

# 一般会計

主要事業と事業費

- ① **全国瞬時警報システム更新事業** 259万円  
大規模自然災害や他国からの武力攻撃等が発生した際に、必要な情報を瞬時に地方公共団体へ伝達し、被害を最小限にとどめるためのシステムの更新を行います。
- ② **共同利用施設空調設備機能回復事業** 3,018万円  
共同利用施設の空調設備が経年劣化により不具合が生じてきたことを踏まえ、計画的に機能回復工事を行います。本年度は、間倉および牛尾共同利用施設を実施します。
- ③ **地方創生事業** 5,418万円  
移住・定住の促進と交通利便性の向上を図るため、多古台バスターミナルを交通結節点として活用し、空港シャトルバス40便を運行します。さらに地元企業の支援として、うち朝夕6便を多古工業団地経由とします。また、魅力発信交流館の有効活用や電車、バスおよび駅構内などにPR広告を掲出するとともに、地元に住み続けながら働ける環境づくりとして、小中学生に成田国際空港の仕事などを紹介する事業を実施します。
- ④ **子ども子育て支援事業計画策定業務** 205万円  
子育て環境の充実を図るため、第2期子ども子育て支援事業計画を策定します。本年度は就学前児童および小学生児童の保護者に対して、子ども子育てに関するニーズを把握するため、アンケートを実施します。
- ⑤ **病児・病後児保育施設整備事業** 335万円  
子どもが病気になる際、保護者が仕事などで保育できない場合にも、一時的な保育に対応できるように、多古中央病院敷地内に病児・病後児保育施設の整備を進めるための設計を行います。
- ⑥ **子ども医療扶助および高校生等医療扶助事業** 4,230万円  
0歳から高校生等までの子育て世帯のさらなる経済的負担軽減と、児童の健全育成を図るため、医療費の無償化を実施します。
- ⑦ **道の駅多古改修事業** 5,480万円  
観光・情報発信拠点である道の駅多古の集客力向上と機能強化を図るため、施設の改修を実施します。
- ⑧ **企業誘致等奨励金交付事業** 1,141万円  
産業の振興および雇用機会の拡大につながるため、町内に事業所を新設する企業等に対し、奨励金を交付することにより、企業誘致の促進を図ります。
- ⑨ **町道南玉造線道路改良事業** 9,135万円  
町道西古内・南玉造線終点から主要地方道佐原八日市場線に接続する幹線道路として、町道南玉造線を整備します。
- ⑩ **町道大谷・九蔵線道路改良事業** 4,212万円  
役場前のバスの安全な乗降を確保するため、道路の改良を行います。
- ⑪ **多古町土地利用推進検討業務** 324万円  
成田国際空港の更なる機能強化および圏央道の整備等を踏まえ、町内の土地利用推進を検討します。
- ⑫ **住宅取得奨励金交付事業** 2,500万円  
町への移住・定住促進を図るため、一定の要件を満たした住宅取得者に対し、住宅取得奨励金を交付します。
- ⑬ **小学校空調設備設置事業** 1億5,835万円  
小学校の教育環境および学習効率向上を図るため、空調設備設置工事の設計を行います。
- ⑭ **校内無線LAN事業** 2,196万円  
小学校での情報教育技術を活用した学習を行うため、無線LANを整備します。
- ⑮ **学校給食費助成事業** 4,236万円  
保護者の経済的負担を軽減し、さらなる教育の充実および子育て支援に資するため、学校給食費の実質無償化を図ります。
- ⑯ **町民体育館建設事業** 8億4,145万円  
町民の健康増進やスポーツ振興を図るとともに、中心市街地の公園内の立地を生かして、災害時の広域避難所機能を強化するため、多目的に利用可能な町民体育館を整備します。

# 特別会計と公営企業会計

**特別会計と公営企業会計**  
※(一)内は前年度比・▲は減  
特別会計5会計の当初予算総額は38億2,939万円(▲11.4%)で、一般会計からの繰入金総額は5億9,076万円(▲6.0%)です。

国民健康保険事業特別会計においては、国保広域化制度改革に伴う事業の再編により3億5,773万円が減額となりました。また、介護保険事業特別会計では、介護保険事業計画の見直しにより保険給付費が減額となり、後期高齢者医療特別会計では、高齢化の影響が反映された予算計上となりました。

公営企業会計2会計では、収益的支出の総額が27億4,284万円(▲2.0%)、資本的支出は、国保多古中央病院事業会計において医療情報システムを導入することなどから、総額で6億8,183万円(52.3%増)となりました。

また、一般会計からの繰入金、両会計を合わせて3億7,486万円(▲3.3%)となっています。

## 特別会計

**国民健康保険事業**  
0歳から74歳までの国民健康保険に加入している方の医療費などを負担する会計。県が財政運営の主体となる国保広域化制度改革により、町の歳入・歳出であった交付金や拠出金などが、県国保会計に移ったため、減額となります。主な歳出は、医療費の保険給付費14億2,543万円(3.4%増)です。

**20億5,890万円(▲14.8%)**



**農業集落排水事業**  
十余三、島、牛尾、船越、林地区の汚水処理に係る会計。主な歳出は、公債費(借り入れた地方債の元利償還金)6,904万円(0%)です。

**1億2,896万円(1.3%増)**



**学校給食センター事業**  
こども園4・5歳児や小・中学生の給食に係る会計。主な歳出は、給食の総務費(調理配送業務委託料)と共同調理費で1億391万円(2.0%減)です。

**1億6,395万円(▲0.7%)**



## 公営企業会計

**水道事業**  
安全・安心な上水を供給する会計。老朽管の更新や浄水場の施設を整備・改良することで水の安定供給を行います。

●収益的収支  
収入 3億4,577万円(1.7%増)  
支出 3億4,669万円(▲11.5%)

●資本的収支  
収入 1万円(▲96.7%)  
支出 1億5,990万円(5.2%増)



## 国保多古中央病院事業

医療のほか、訪問介護・居宅介護支援・居宅サービスなどの事業を行う会計です。

●収益的収支  
収入 23億9,615万円(▲0.4%)  
支出 23億9,615万円(▲0.4%)

●資本的収支  
収入 4億2,910万円(131.2%増)  
支出 5億2,193万円(76.5%増)



**後期高齢者医療**  
75歳以上の方が加入する医療保険の医療費などを負担する会計。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金1億8,420万円(11.0%増)です。

**2億15万円(11.7%増)**



**介護保険事業**  
寝たきりや認知症などで介護を必要とする方の介護サービス費などを負担する会計。主な歳出は、保険給付費11億7,687万円(12.1%減)です。

**12億7,743万円(▲11.0%)**



## 解説！財政用語

- 一般会計**…地方公共団体の基本的な経費を計上したもので、特別・企業会計で計上される以外のすべての経理を処理する会計。
- 特別会計**…ある特定事業に係る会計処理のみを行う会計。法律でその設置が義務付けられている国民健康保険事業などのほか、地方自治体が条例により設置できるものがある。
- 公営企業会計**…地方公営企業法の一部またはすべての適用を受けた事業の経理を処理する会計。株式会社等の民間企業における会計と同様に損益計算書および貸借対照表の原則から成り立っている。
- 目的別分類**…経費を行政目的によって分類すること。主として議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費など。予算・決算書における「款」にあたる。
- 収益的収支**…企業の経営活動に伴って発生するすべての収益とそのために使われる費用をいう。収入の主なものは、営業収益、利息、補助金などがあり、支出の主なものは、人件費や営業費用などがある。
- 資本的収支**…将来の経営活動に備えて行う建設改良に係る支出とその財源になる収入をいう。収入の主なものは、企業債(借金)、固定資産の売却代金、補助金などがあり、支出の主なものは、建設改良費、企業債償還金(返済金)などがある。
- 町債**…突発的に多額の出費が必要となった場合や、将来の住民にも負担させることが望ましいと判断される場合(負担の公平性)に町が借り入れるお金のこと。通常は後者が多く、学校など公共施設建設の際に借り入れる場合が当てはまる。

平成30年度の予算編成は、行政運営の指針である「多古町総合計画」および「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って行いました。

今後もさらなる事業効果の向上を目指し、町財政の健全運営に努めていきます。